

2006年度 中間連結決算 ご説明資料

2006年10月26日
 新日鐵化学株式会社
 TEL:03-5207-7600

1. 2006年度中間決算概況

当上期の我が国経済は、原油価格が高騰する中でも、企業収益の回復を主導とした、緩やかな景気拡大が続きまして。当社においては、原料価格高騰などの収益圧迫要因を引き続き抱えることとなりましたが、コールケミカル事業及び化学品事業においては、販売改善を進めてまいりました。電子材料事業においては、2層CCL「エスパネックス」の販売数量が伸び悩んだものの、前年度同期比では増加しました。

この結果、当社の2006年度中間期連結売上高は1,583億円、連結経常利益は121億円（中間期としては過去最高）の増収増益となりました。また、当中間期のROSは7.7%、当中間期末の連結有利子負債残高は787億円となりました。

(1) 連結損益状況 (億円)

	2005 中間	2006 中間	差異
売上高	1,468	1,583	○115
営業利益	99	125	○26
経常利益	102	121	○19
特別損益	▲2	▲5	×3
法人税、税効果等	▲38	▲46	×8
少数株主損益	▲5	▲12	×7
当期純利益	57	58	○1
ROS(経常利益/売上高)	7.0%	7.7%	○0.7%

＜事業の選択と集中＞

- ・NSCCコンパウンスマレーシアの三井物産Grへの譲渡(06.12予定)
- ・光ガス事業のエア・ウォーターへの譲渡(06.10)
- ・塗料事業の大日本塗料への譲渡(06.10)
- ・新日化環境ENGと環境ENGとの合併(06.10)

＜会計方針の変更＞

- ・減価償却方法:定額法→定率法(コークス等は定額法)
- ・棚卸資産の評価方法:主として後入先出法→総平均法

	2006.3末	2006.9末	増減
有利子負債	850	787	▽63

(2) セグメント別売上高・経常利益 (億円)

		2005 中間	2006 中間	差異	主要製品
化学品	売上高	636	850	○214	芳香族、スレンモノマー、ビスフェノールA、機能性化学品、MS、ABS等 エポキシ樹脂、樹脂コンパウンド
	経常利益	約60	約50	約×10	
電子材料	売上高	108	126	○18	2層CCL(エスパネックス)、HDDサスペンション材料 LCDカラーフィルター用レジスト、有機EL材料、半導体実装材料
	経常利益	～	～	～	
コールケミカル	売上高	593	600	○7	高炉用コークス、鋳物用コークス、製鉄用ガス ピッチコークス、ピッチ、95%ナフタリン、無水フタル酸 カーボンブラック、特殊炭素製品
	経常利益	約50	約70	約○20	
連結計	売上高	1,468	1,583	○115	
	経常利益	102	121	○19	

(3) 連結キャッシュ・フロー (億円)

	2005 中間	2006 中間	2005 年度
現金・現金同等物の期首残高	37	25	37
経常利益	(102)	(121)	(224)
税金等調整前当期純利益	100	116	222
減価償却費	44	51	93
事業構造改善費用の戻し	1	7	8
売上債権・仕入債務増減他	△53	△86	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー A	92	88	247
固定資産取得	△47	△42	△81
固定資産・投資有価証券売却他	18	18	31
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△29	△24	△50
借入金返済	△78	△63	△210
少数株主への配当	△0	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△67	△210
範囲変更/換算差額	1	△0	1
現金・現金同等物の期末残高	23	22	25
フリーキャッシュフロー A+B	63	64	197

(4) 経済指標・製品価格他 (億円)

	2005年度実績			2006年度見通		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
為替 (円/\$)	109	117	113	115	115	115
原油 (\$/BBL)	52.9	58.6	55.8	68.0	60.0	64.0
ナフタ (\$/BBL)	52.5	61.0	56.8	68.1	62.0	65.0
国産ナフタ (千円/kL)	38.0	46.8	42.4	51.4	47.0	49.2
SM台湾CIF (\$/t)	1,050	1,010	1,030	1,220	1,200	1,210
BPA中国CIF (\$/t)	1,560	1,170	1,365	1,400	1,550	1,475

	2005年度		2006年度	
	中間	年度	中間	年度
設備投資額	38	80	24	65
減価償却費	44	93	51	107
研究開発費	19	39	24	50
金融収支(負担金利)	△4	△7	△3	△8

* いずれも連結ベース

(5) 資産／負債状況

(億円)

科目	2006.9末	2006.3末	増減	科目	2006.9末	2006.3末	増減
流動資産	961	775	186	流動負債	1,245	1,083	162
内、現金預金	18	15	3	内、支払手形・買掛金・未払費用	643	512	131
受取手形・売掛金	496	390	106	短期借入金	481	439	42
棚卸資産	219	209	10	固定負債	463	567	-104
繰延税金資産	10	10	0	内、長期借入金	306	411	-105
その他	218	151	67	退職給付引当金	128	127	1
固定資産	1,347	1,412	-65	繰延税金負債	15	15	0
内、有形固定資産	877	918	-41	負債計	1,708	1,650	58
無形固定資産	0	1	-1	株主資本	530	472	58
投資その他の資産	470	493	-23	内、資本金	50	50	0
(投資有価証券)	(203)	(207)	(-4)	資本準備金	83	83	0
(繰延税金資産)	(203)	(224)	(-21)	利益剰余金	397	339	58
(その他)	(64)	(62)	(2)	評価・換算差額	33	36	-3
資産合計	2,308	2,187	121	少数株主持分	37	29	8
				純資産計	600	537	63
				負債純資産合計	2,308	2,187	121
				有利子負債 合計	787	850	-63
				D/E比率	1.4倍	1.7倍	
				株主資本比率	24.4%	23.2%	

2. 2006年度見通し

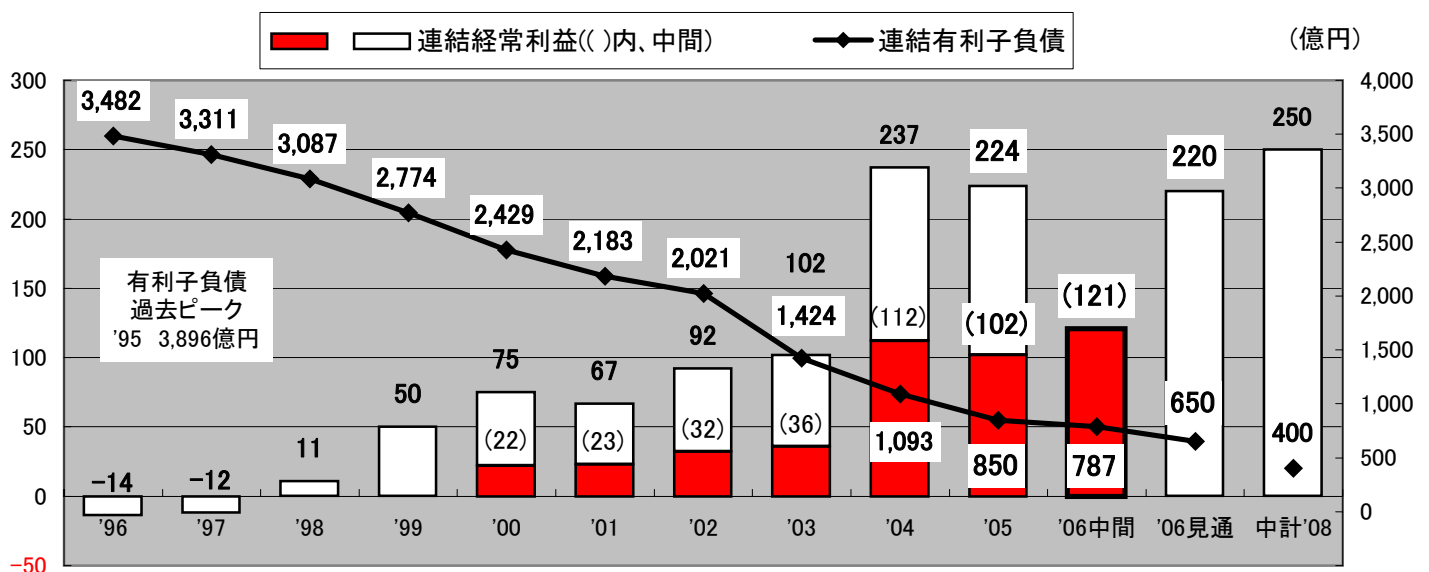
下期については、原油価格の動向が内外経済に与える影響を注視していく必要がありますが、引き続き景気は底堅く拡大を続けていくものと思われます。コールドケミカル事業と化学品事業においては、原料価格が引き続き高い水準にとどまることが予想されますが、一層の販売改善に努めていく所存です。また、電子材料事業においては、最大限の収益改善努力を重ね、収益力の強化を図ってまいります。

(1) 連結損益状況

(億円) (2) セグメント別売上高・経常利益 (億円)

	2005年度実績		2006年度見通し		中計2008	グランドデザイン2010
	売上高	経常利益	売上高	経常利益		
売上高	2,985	224	3,200	220	2,900	300
経常利益	224	7.5%	220	約7%	250	10%以上
ROS	7.5%		約7%		9%	
有利子負債	850		650		400	
株主資本比率	23.2%		約29%		42%	50%
D/E比率	1.7倍		1.1倍		0.5倍	

	2005年度実績		2006年度見通し	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
化学品	1,318	約90	1,700	約90
電子材料	245	約10	300	約10
コールドケミカル	1,160	約120	1,200	約130
連結計	2,985	224	3,200	220



2006 年度上期の概況について

1. 化学品事業

当上半期は原油・ナフサ価格が高騰を続ける中、化学品事業では原料価格高騰に見合った「販売価格の是正」を進めてまいりました。また、「原料調達構造の強化」の一環として、本年 3 月に「NA アロマティックス」（当社、エア・ウォーター各 50%出資）を設立し、粗軽油の増量確保を進めるとともに、大分製造所の芳香族原料処理設備を増強（原料処理量：2006 年度 38 万 t（+5 万 t）、本年 4 月稼動）し、化学品事業の根幹である B T X コスト競争力強化を進めてまいりました。

主力製品のうち、スチレンモノマーについては、原油高騰を反映してアジア市況は徐々に上昇しました。トルエンについては、夏場の米国でのガソリン向け需要増に伴い、アジア市況は堅調に推移しました。一方、ビスフェノール A については、長引く在庫調整によりアジア市況が伸び悩んだことに加え、主原料のフェノール価格高騰の影響を受けることとなりました。

エポキシ樹脂については、原料価格上昇に伴うコストアップを価格是正で吸収する一方、引き続きノンハロゲン系エポキシ等の高付加価値品への生産シフトを進めてまいりました。

2. 電子材料事業

主力製品であるエスパネックスについては、携帯電話の販売台数の伸びとともに、上期の販売量は前年度同期比 2 割程度伸びたものの、携帯電話の高機能化が期待どおりに進まなかったこと等により、伸び悩みの状況が続きました。また、HDD（ハードディスクドライブ）向けサスペンション材料については、HDD の旺盛な需要に支えられ、販売量は前年度同期比で 2 割程度増加しました。全世界の携帯電話需要は今後とも伸び、かつ高機能化や環境負荷の低いノンハロゲン化が進展していくものと見ており、当社は十分な供給力（年 850 万 m²）を活かし、拡販を図っていく考えです。また、エスパネックスの製品特性を活かし、大型液晶表示部 COF（チップオンフィルム）グレード等の携帯電話向け以外の用途についても、拡販していく所存であります。

液晶ディスプレイ材料のカラーフィルター用レジストインクのうち、主力製品のブラックマトリックスについては、高遮光性等の新グレードをカラーフィルターメーカーやパネルメーカーから評価頂いており、下期以降、販売量の増加を見込んでおります。

3. コールケミカル事業

高炉用コークスについては、鉄鋼生産が高水準で推移したことから、引続きフル生産の状況が続いています。鋳物用コークスについても、中国輸入品との競合や一部ユーザーではキューポラから電気炉へ生産方式の切替が進みましたが、当社は自動車・工作機械等の鋳物ユーザーから品質評価を頂き、前年度同期並みの販売量を確保しました。

コールケミカル事業では、中国をはじめとした世界経済の拡大により、製品需要は全般的に堅調に推移しました。主力製品である製鋼用電極向けニードルコークスについては、全世界で鉄鋼生産が順調に拡大したことに伴い、価格改善が進みました。また、中国の経済発展に伴う旺盛な建設需要等により、95%ナフタリンや無水フタル酸の海外市況も上昇しました。カーボンブラック、特殊炭素製品についても、世界経済拡大の追い風を受け、タイヤ業界や半導体業界向けの販売量は堅調に推移しました。



06年度 中間連結決算概要

1. 損益状況

(単位: 億円)

	05中間	06中間	増減	04年度 (H16)	05年度 (H17)	06年度見通 (H18)
売上高	1,468	1,583	115	2,706	2,985	3,200
営業利益	99	125	26	260	221	230
経常利益	102	121	19	237	224	220
当期純利益	57	58	1	208	131	N.A
ROS(売上高経常利益率)	7.0%	7.7%		8.8%	7.5%	約 7%

2. セグメント別売上高

(単位: 億円)

	05中間	06中間	増減	04年度 (H16)	05年度 (H17)	06年度見通 (H18)
化学品	636	850	214	1,282	1,318	1,700
電子材料	108	126	18	208	245	300
コールドケミカル	593	600	7	818	1,160	1,200
その他	131	7	△124	398	262	~
合計	1,468	1,583	115	2,706	2,985	3,200

3. 貸借対照表

(単位: 億円)

	05中間	06中間	増減	04年度 (H16)	05年度 (H17)
流動資産	815	961	146	820	775
有形固定資産	938	877	△61	978	918
無形固定資産	1	0	△1	1	1
投資等	512	470	△42	518	493
資産計	2,266	2,308	42	2,317	2,187
有利子負債	987	787	△200	1,091	850
その他負債	834	921	87	855	800
少数株主持分	21	37	16	16	29
株主資本及評価・換算差額	424	563	139	355	508
負債純資産計	2,266	2,308	42	2,317	2,187
株主資本比率	18.7%	24.4%		15.3%	23.2%

4. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	05中間	06中間	増減	04年度 (H16)	05年度 (H17)	06年度見通 (H18)
営業キャッシュ・フロー	92	88	△4	397	247	260
投資キャッシュ・フロー	△29	△24	5	△54	△50	△70
(フリーキャッシュ・フロー)	63	64	1	343	197	190
財務キャッシュ・フロー	△78	△67	11	△351	△210	△200
その他	1		△1	1	1	-
現預金等増減	△14	△3	11	△8	△12	△10

5. 主要指標

		05中間	06中間	04年度 (H16)	05年度 (H17)	06年度見通 (H18)
設備投資額	億円	38	24	115	80	65
減価償却費	億円	44	51	96	93	107
研究開発費	億円	19	24	33	39	50
金融収支(負担金利)	億円	△4	△3	△12	△7	△8
期末有利子負債残高	億円	987	787	1,093	850	650
(" 対前期増減)		(△106)	(△63)	(△331)	(△243)	(△200)
為替レート	円/US\$	109.0	115.3	107.5	113.0	115.0
国産ナフサ価格	千円/KL	38.0	51.4	32.2	42.4	49.2

注) 設備投資額は、有形・無形固定資産増減(建設仮勘定編入)ベース。
研究開発費は、費用算入ベース。

連結中間財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06. 9. 30現在)	前 期 (06. 3. 31現在)	前年中間期 (05. 9. 30現在)	科 目	当中間期 (06. 9. 30現在)	前 期 (06. 3. 31現在)	前年中間期 (05. 9. 30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	96,099	77,506	81,469	流動負債	124,561	108,326	118,083
現金及び預金	1,841	1,537	1,978	支払手形及び買掛金	52,637	39,962	43,089
受取手形及び売掛金	49,634	39,028	42,869	短期借入金	48,091	43,858	50,267
たな卸資産	21,897	20,882	20,377	未払費用	11,621	11,236	10,542
その他の	22,784	16,106	16,323	事業構造転換損失引当金	783	187	384
貸倒引当金	(-) 58	(-) 47	(-) 79	その他	11,427	13,081	13,800
固定資産	134,794	141,263	145,151	固定負債	46,308	56,684	64,022
有形固定資産	87,703	91,837	93,807	長期借入金	30,656	41,113	48,385
建物及び構築物	24,646	24,949	25,750	再評価に係る繰延税金負債	1,532	1,532	1,532
機械装置及び運搬具	42,170	44,326	46,492	退職給付引当金	12,797	12,667	12,672
土地	17,650	18,661	18,794	その他	1,321	1,371	1,432
その他	3,235	3,899	2,770	負債合計	170,869	165,011	182,106
無形固定資産	39	48	128	(純資産の部)			
投資その他の資産	47,050	49,377	51,216	資本金	5,000	5,000	5,000
投資有価証券	20,316	20,701	20,324	資本剰余金	8,284	8,284	8,284
繰延税金資産	20,340	22,366	24,481	利益剰余金	39,763	33,942	26,457
その他	7,260	7,281	7,433	株主資本合計	53,048	47,226	39,741
貸倒引当金	(-) 866	(-) 971	(-) 1,023	その他有価証券評価差額金	2,121	2,454	2,239
				土地再評価差額金	1,757	1,757	1,757
				為替換算調整勘定	△618	△627	△1,343
				評価・換算差額等合計	3,260	3,584	2,653
				少数株主持分	3,714	2,946	2,120
				純資産合計	60,023	53,756	44,514
資産合計	230,893	218,769	226,621	負債純資産合計	230,893	218,769	226,621

(旧基準の純資産) (56,308) (50,811) (42,395)

中間連結損益計算書及び連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06.4.1~06.9.30)		前年中間期 (05.4.1~05.9.30)		前 期 (05.4.1~06.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	158,343	100.0	146,861	100.0	298,508	100.0
売 上 原 価	134,707		125,883		254,265	
売 上 総 利 益	23,637	14.9	20,977	14.3	44,243	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,087		11,049		22,104	
営 業 利 益	12,549	7.9	9,927	6.8	22,138	7.4
受 取 利 息	17		7		17	
受 取 配 当 金	55		70		121	
為 替 差 益	—		394		810	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	246		667		1,252	
そ の 他	477		306		747	
営 業 外 収 益	796		1,447		2,948	
支 払 利 息	335		402		728	
為 替 差 損	137		—		—	
そ の 他	732		749		1,917	
営 業 外 費 用	1,205		1,151		2,646	
営 業 外 損 益	△409		295		302	
経 常 利 益	12,140	7.7	10,223	7.0	22,441	7.5
償 却 済 債 権 回 収 益	—		41		117	
固 定 資 産 売 却 益	175		—		—	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	1		58		984	
特 別 利 益	176		100		1,101	
事 業 構 造 改 善 費 用	651		103		818	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	—		183		441	
特 別 損 失	651		286		1,260	
特 別 損 益	△474		△185		△158	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,665	7.4	10,037	6.8	22,282	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,441		1,348		3,518	
法 人 税 等 調 整 額	2,223		2,495		4,304	
少 数 株 主 利 益	△1,178		△492		△1,318	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,821	3.7	5,700	3.9	13,140	4.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06.4.1~06.9.30)		前年中間期 (05.4.1~05.9.30)		前 期 (05.4.1~06.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,284		8,284		8,284	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,284		8,284		8,284	
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,942		20,756		20,756	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,821		5,700		13,140	
連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 増 加 高	—		—		44	
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,821		5,700		13,185	
利 益 剰 余 金 減 少 高	—		—		—	
利益剰余金中間期末(期末)残高	39,763		26,457		33,942	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(06.4.1~06.9.30)	(05.4.1~05.9.30)	(05.4.1~06.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	11,665	10,037	22,282
2. 減価償却費	5,138	4,396	9,276
3. 受取利息及び受取配当金	△ 72	△ 78	△ 138
4. 支払利息	335	402	728
5. 持分法による投資利益	△ 246	△ 667	△ 1,252
6. 事業構造転換損失	651	103	818
7. 売上債権、仕入債務の増減額	2,010	165	739
8. たな卸資産の増減額	△ 1,012	△ 72	△ 911
9. その他	△ 7,211	△ 3,943	△ 4,785
小 計	11,259	10,343	26,758
10. 利息及び配当金の受取額	103	96	368
11. 利息の支払額	△ 309	△ 403	△ 729
12. 法人税等の支払額	△ 2,272	△ 802	△ 1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	9,233	24,715
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入、払戻しによる収支	—	10	18
2. 有形固定資産等の取得による支出	△ 4,225	△ 4,682	△ 8,120
3. 有形固定資産等の売却による収入	1,935	450	710
4. 投資有価証券等の取得による支出	—	—	△ 15
5. 投資有価証券等の売却による収入	61	180	1,793
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	687	649
7. その他の資産増減額	△ 243	440	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,472	△ 2,914	△ 4,951
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金の借入、返済による収支	△ 6,226	△ 7,768	△ 21,030
2. 少数株主への配当金の支払額	△ 406	△ 35	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,633	△ 7,803	△ 21,066
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	66	141
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 332	△ 1,418	△ 1,161
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,673	3,673
VII. 連結子会社の範囲変更による増減額	2,179	2,255	2,511